



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福
 コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋田 紘一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 塩月 輝雄 (TEL) 092-523-1239
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	246,660	△0.8	1,821	△70.6	3,278	△58.4	1,351	△64.2
23年3月期	248,577	10.0	6,186	13.7	7,874	12.4	3,776	△8.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,398百万円(△56.2%) 23年3月期 3,195百万円(△35.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.41	-	1.5	1.6	0.7
23年3月期	51.05	-	4.2	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 28百万円 23年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	195,393	92,720	47.0	1,251.69
23年3月期	219,207	92,386	41.7	1,245.70

(参考) 自己資本 24年3月期 91,760百万円 23年3月期 91,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,267	△622	△1,548	14,675
23年3月期	754	△3,796	△825	10,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	738	19.6	0.8
24年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	733	54.3	0.8
25年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		36.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△8.4	△2,500	-	△1,800	-	△1,500	-	△20.46
通期	230,000	△6.8	3,500	92.1	4,500	37.2	2,000	48.0	27.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 -社（ ）、除外 1社（株式会社キューコーリース）

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	83,005,819株	23年3月期	83,005,819株
24年3月期	9,696,673株	23年3月期	9,600,379株
24年3月期	73,388,191株	23年3月期	73,978,042株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	227,635	0.6	287	△91.9	1,588	△68.1	2,339	32.1
23年3月期	226,355	11.2	3,545	△17.0	4,982	△10.5	1,771	△28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.87	-
23年3月期	23.94	-

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	178,898		76,397		42.7		1,041.87	
23年3月期	179,064		74,858		41.8		1,019.53	

（参考）自己資本 24年3月期 76,397百万円 23年3月期 74,858百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	89,700	△6.1	△2,600	-	△1,800	-	△1,500	-	△20.46	
通期	215,800	△5.2	2,500	771.0	3,700	133.0	1,600	△31.6	21.82	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中・長期的な経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳	27
(連結実績)	27
(個別実績)	27
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災に起因する一時的な落ち込みからは緩やかに持ち直しているものの、歴史的な円高に加え、欧州の財政危機や原油価格の上昇などの影響から、国内景気は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、官庁工事の減少や民間企業の海外シフトの加速と国内設備投資の抑制を背景とした、異常ともいふべき価格での受注競争が続き、加えて、電力設備投資抑制の影響など、当社グループを取り巻く経営環境は、収益面において極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、経営の基本的課題である「中期経営計画の実践」を着実に進めるとともに、中・小型工事の拡大や太陽光発電関連工事の営業活動を強化する一方、コスト競争力の強化や工事採算性の向上のため、更なるコスト削減に全力で取り組んでまいりました。

また、グループ経営の強化と効率化を目的とした、グループ内の事業再編も進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、電力設備投資抑制の影響などから、工事受注高及び売上高は前年同期を下回り、利益面におきましても、厳しい受注環境を反映した工事採算性の低下や、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、前年同期を大きく下回る結果となりました。

なお、業績の具体的な数値は下記の通りであります。

[連結業績]

工事受注高	2,146億34百万円	(前年同期比	9.4%減)
売上高	2,466億60百万円	(前年同期比	0.8%減)
営業利益	18億21百万円	(前年同期比	70.6%減)
経常利益	32億78百万円	(前年同期比	58.4%減)
当期純利益	13億51百万円	(前年同期比	64.2%減)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

売上高の状況は、電力設備投資の抑制などの影響による配電部門の落ち込みがありましたものの、電気・空調管部門における期首の大型手持工事が順調に推移したことにより、前連結会計年度に比べて、0.2%増加し、2,354億28百万円となりました。

セグメント利益は、異常ともいふべき価格での受注競争が続き、加えて、電力設備投資の抑制の影響などから、前連結会計年度に比べて76.4%減少し、12億66百万円となりました。

(リース事業)

リース事業におきましては、平成24年1月4日をもって、㈱キューコーリースが当社の連結子会社に該当しないこととなりました。

これに伴い、当社グループはリース事業を廃止致しましたため、売上高、セグメント利益ともに、平成23年4月1日から平成24年1月4日までの期間の業績を記載いたしております。

従いまして、売上高は、27.2%減少し、48億58百万円となり、セグメント利益は、30.8%減少し、5億61百万円となりました。

(その他の事業)

売上高の状況は、工事受注量の減少による材料・機器の販売の減少などから、前連結会計年度に比べ、7.1%減少し、63億73百万円となりました。

セグメント利益は、ビジネスホテル経営における採算性の向上や風力発電事業における順調な進捗により、前連結会計年度に比べ、85.6%増加し、2億13百万円となりました。

②次期の見通し

東日本大震災に伴う復興需要に支えられて、景気は緩やかに回復すると思われませんが、電力設備投資の削減や激しい受注・価格競争などを背景に、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、本年度の経営基本方針に「目標利益の確保と中期経営計画の実践」を掲げ、電力設備投資抑制の動きへ適宜適切に対応すると同時に、受注競争に打ち勝つための工事原価低減策を一層推進し、技術・営業が一体となった営業活動を展開してまいります。また、大規模太陽光発電などの再生可能エネルギー分野への営業力・施工力を強化するとともに、省エネルギー分野における提案型の技術営業を推進するなど、受注量の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいります。

また、直面する厳しい経営環境に鑑み、組織・体制・業務の見直しなど経営構造の改革を推し進めるとともに、東京・関西エリアにおける経営基盤の強化・拡大を図り、併せて、新規市場や海外市場

への取り組みを一層強化するなど、中期経営計画のメインテーマである「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」の具現化を目指してまいります。

このような取り組みを踏まえ、次期（平成25年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

	〔 連結業績 〕	〔 個別業績 〕
売上高	2,300億円 (対当期比 6.8%減)	2,158億円 (対当期比 5.2%減)
営業利益	35億円 (対当期比 92.1%増)	25億円 (対当期比 771.0%増)
経常利益	45億円 (対当期比 37.2%増)	37億円 (対当期比 133.0%増)
当期純利益	20億円 (対当期比48.0%増)	16億円 (対当期比 31.6%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、平成24年1月4日をもって、㈱キューコーリースが当社の連結子会社に該当しないこととなり、当社グループがリース事業から撤退したことから、リース債権及びリース投資資産が減少したことに加え、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、238億14百万円減少し、1,953億93百万円となりました。

負債合計は、平成24年1月4日をもって、㈱キューコーリースが当社の連結子会社に該当しないこととなり、同社が有していた、短期借入金及び長期借入金が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、241億47百万円減少し、1,026億73百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払による減少がありましたものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、3億33百万円増加し、927億20百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加額が、有形固定資産の取得や有利子負債の返済などによる資金の減少を上回ったことなどから、前連結会計年度末に比べて41億33百万円増加し、146億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、62億67百万円（前連結会計年度比55億12百万円の収入額の増加）となりました。

これは、手持工事の減少に伴う未成工事支出金の減少に加え、仕入債務の増加など支出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6億22百万円（前連結会計年度比31億73百万円の支出額の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、15億48百万円（前連結会計年度比7億23百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に配当金の支払に加え、有利子負債の返済が進んだことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	38.2	42.1	41.7	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	19.6	17.7	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.3	33.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.7	133.5	14.6	58.3

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した配当の継続を基本とし、更には事業展開の節目や業績などを勘案した記念配当や特別配当による利益還元にも努めることとしております。

また、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実に意を用い、新規事業の開拓や人財開発ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点による有効投資を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただき、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり5円)と合わせ、1株当たりの年間配当金を10円とさせていただきます。

次に、次期の配当金につきましては、安定配当の継続を基本とした上記方針に基づき、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存であります。

①経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めていますが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

前連結会計年度において連結子会社であった㈱九電工ネットプロデュースについては、平成23年4月1日に、当社が吸収合併しております。

また、非連結子会社である㈱ベルスタッフについては、平成23年7月1日に、連結子会社である㈱ポータルが吸収合併しております。

さらに、連結子会社であった㈱キューコーリースは、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲から除外しております。これにより、当社グループはリース事業より撤退しております。

これにより連結子会社が46社、非連結子会社が7社となりました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空調調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めると同時に、エコ関連分野・PFI関連分野を中心とした有望市場への取り組み強化並びに、新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしております。

(2) 中・長期的な経営戦略

当社グループは、「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」をメインテーマとする中期経営計画(22年度～26年度 5ヶ年計画)に基づき、当社グループの永続的な成長・発展を目指し、以下に掲げる重点課題の完遂に全社を挙げて取り組んでまいります。

【中期経営計画の重点課題】

①高収益体制の再構築

景気に連動する企業体質からの転換を主眼に、コア事業分野における収益の安定化と向上を目指し、営業力・技術力・コスト力の強化、東京・大阪・沖縄地区の経営基盤の強化・拡大、空調管事業の業容拡大、グループ経営体制の強化など、体制・仕組みの再構築をはじめとする取り組みを展開してまいります。

②拡大再生産の実践

国内外ともに大きな変化の渦中にある経済・社会・市場の動きを的確に捉え、これまでに蓄積してきた経営資源を、エコ関連分野、PFI関連分野、海外事業分野など、需要が期待でき、当社グループの強みが活かせる新規分野へ、積極的かつ効果的に投入し、新たな事業創出に向けた取り組みを展開してまいります。

③未来につながる人づくり

「人は財である」との認識のもと、改革意識とチャレンジ精神溢れる若きリーダーや技術立社を支える優秀な技術者など、未来の九電工グループを担う人材の育成・発掘を推進すると共に、従業員のモチベーション向上に向けた取り組みを展開してまいります。

④地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり

当社グループが永続的に成長・発展を遂げる上での前提となる、お客様や地域社会から、「信頼され選ばれ続ける企業づくり」に向けた取り組みを展開してまいります。

⑤財務体質の強化

収益力の強化とともに、当社グループの更なる企業価値向上に向け、グループ全体の財務体質の改善・強化を目指してまいります。

また、当社グループの長期ビジョンとして、全社員の夢や希望を織り込んだ20年後の「ありたい姿」を策定し、そのコミュニケーションワードである「Make Next.」とともに明示いたしました。当社グループは、この「ありたい姿」の具現化に向けた戦略・戦術を構築し、中期経営計画と連動した動きの中で、具体的な取り組みを展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,945	15,060
受取手形・完成工事未収入金等	72,346	66,162
リース債権及びリース投資資産	16,194	—
有価証券	775	599
未成工事支出金	8,796	4,934
不動産事業支出金	1,097	1,085
商品	581	354
材料貯蔵品	690	580
繰延税金資産	3,211	3,110
その他	4,087	3,294
貸倒引当金	△299	△3
流動資産合計	118,427	95,178
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	55,870	59,761
機械、運搬具及び工具器具備品	17,987	12,300
リース資産	23	4,357
土地	26,742	26,814
建設仮勘定	1,680	2,451
その他	434	—
減価償却累計額	△36,417	△38,006
有形固定資産合計	66,322	67,680
無形固定資産		
投資その他の資産	1,173	1,139
投資有価証券	20,605	20,737
長期貸付金	485	387
繰延税金資産	8,828	7,261
その他	8,155	6,356
貸倒引当金	△4,789	△3,347
投資その他の資産合計	33,285	31,394
固定資産合計	100,780	100,214
資産合計	219,207	195,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,246	57,897
短期借入金	14,968	5,192
未払法人税等	1,785	524
未成工事受入金	10,520	5,081
役員賞与引当金	72	23
工事損失引当金	949	1,093
その他	5,353	6,042
流動負債合計	88,898	75,856
固定負債		
リース債務	97	2,576
退職給付引当金	23,930	22,324
役員退職慰労引当金	228	204
その他	13,666	1,711
固定負債合計	37,923	26,817
負債合計	126,821	102,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	79,758	80,111
自己株式	△4,237	△4,285
株主資本合計	91,312	91,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	195
為替換算調整勘定	△60	△52
その他の包括利益累計額合計	129	143
少数株主持分	945	959
純資産合計	92,386	92,720
負債純資産合計	219,207	195,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	235,044	235,428
その他の事業売上高	13,532	11,232
売上高合計	248,577	246,660
売上原価		
完成工事原価	213,385	217,774
その他の事業売上原価	11,907	9,703
売上原価合計	225,293	227,477
売上総利益		
完成工事総利益	21,659	17,654
その他の事業総利益	1,624	1,529
売上総利益合計	23,284	19,183
販売費及び一般管理費	17,097	17,361
営業利益	6,186	1,821
営業外収益		
受取利息	80	63
受取配当金	255	254
持分法による投資利益	89	28
投資事業組合運用益	48	60
受取賃貸料	366	339
受取保険金及び配当金	448	409
その他	519	553
営業外収益合計	1,806	1,709
営業外費用		
支払利息	51	107
借入金期限前返済精算金	—	59
貸倒引当金繰入額	—	34
その他	67	50
営業外費用合計	119	252
経常利益	7,874	3,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	365	—
固定資産売却益	63	26
子会社株式売却益	—	1,757
その他	252	34
特別利益合計	681	1,819
特別損失		
前期損益修正損	83	—
固定資産処分損	163	47
減損損失	—	700
投資有価証券評価損	412	212
投資損失引当金繰入額	188	—
アドバイザー費用	—	289
その他	254	146
特別損失合計	1,102	1,398
税金等調整前当期純利益	7,452	3,699
法人税、住民税及び事業税	2,124	937
法人税等調整額	1,509	1,378
法人税等合計	3,633	2,315
少数株主損益調整前当期純利益	3,818	1,384
少数株主利益	42	33
当期純利益	3,776	1,351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,818	1,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	9
為替換算調整勘定	4	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△3
その他の包括利益合計	△623	13
包括利益	3,195	1,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,150	1,365
少数株主に係る包括利益	45	32

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
当期首残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
当期首残高	76,725	79,758
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
当期純利益	3,776	1,351
連結範囲の変動	△0	△264
当期変動額合計	3,032	352
当期末残高	79,758	80,111
自己株式		
当期首残高	△3,766	△4,237
当期変動額		
自己株式の取得	△471	△47
当期変動額合計	△471	△47
当期末残高	△4,237	△4,285
株主資本合計		
当期首残高	88,750	91,312
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
当期純利益	3,776	1,351
連結範囲の変動	△0	△264
自己株式の取得	△471	△47
当期変動額合計	2,561	304
当期末残高	91,312	91,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	820	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△631	6
当期変動額合計	△631	6
当期末残高	189	195
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	△60	△52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	755	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	14
当期変動額合計	△626	14
当期末残高	129	143
少数株主持分		
当期首残高	902	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	14
当期変動額合計	42	14
当期末残高	945	959
純資産合計		
当期首残高	90,409	92,386
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
当期純利益	3,776	1,351
連結範囲の変動	△0	△264
自己株式の取得	△471	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△584	28
当期変動額合計	1,977	333
当期末残高	92,386	92,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,452	3,699
減価償却費	3,327	3,303
減損損失	—	700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△429	△346
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△42
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,137	△1,566
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	742	144
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	59	△138
受取利息及び受取配当金	△335	△318
支払利息	51	107
為替差損益 (△は益)	7	12
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△22
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△26
有形固定資産除却損	163	135
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	412	212
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△177	△1
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,512	△109
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,212	357
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,858	3,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299	337
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,261	4,109
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,361	△5,438
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,182	△22
未払又は未収消費税等の増減額	47	△186
その他	△587	1,209
小計	2,013	8,225
利息及び配当金の受取額	312	337
利息の支払額	△51	△107
法人税等の支払額	△1,519	△2,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	754	6,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△528	△340
定期預金の払戻による収入	227	357
有形固定資産の取得による支出	△4,176	△5,661
有形固定資産の売却による収入	161	80
投資有価証券の取得による支出	△1,353	△1,018
投資有価証券の売却による収入	1,966	1,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,301
長期貸付けによる支出	△98	—
長期貸付金の回収による収入	339	39
その他	△334	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,796	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,043	1,491
長期借入れによる収入	5,100	4,650
長期借入金の返済による支出	△7,743	△6,712
自己株式の取得による支出	△471	△47
配当金の支払額	△743	△733
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△8	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	△1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,868	4,095
現金及び現金同等物の期首残高	14,360	10,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の期末残高	10,541	14,675

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

連結の範囲に関する事項

前連結会計年度において連結子会社であった㈱九電工ネットプロデュースについては、平成23年4月1日に、当社が吸収合併しております。

また、非連結子会社である㈱ベルスタッフについては、平成23年7月1日に、連結子会社である㈱ポータルが吸収合併しております。

さらに、連結子会社であった㈱キューコーリースは、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲から除外しております。

これにより連結子会社が46社、非連結子会社が7社となりました。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

①前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた457百万円は、「リース資産」23百万円、「その他」434百万円として組み替えております。

②前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期借入金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,422百万円及び「固定負債」の「長期借入金」に表示していた10,341百万円は、「リース債務」97百万円、「その他」13,666百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

①前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた23百万円及び「その他」に表示していた43百万円は、「その他」67百万円として組み替えております。

②前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、「特別利益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた230百万円及び「その他」に表示していた22百万円は、「その他」252百万円として組み替えております。

③前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」及び「割増退職金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた52百万円、「割増退職金」に表示していた130百万円及び「その他」に表示していた71百万円は、「その他」254百万円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(企業結合等関係)

子会社の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う子会社の異動

当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社キューコーリースが、オリックス株式会社を引受先として、第三者割当による新株式発行を行うこと及び同日株式会社キューコーリースにおいて当社保有の一部株式を自己株式取得すること(以下、第三者割当及び自己株式取得を総称して「本件取引」)を決議いたしました。これにより、平成24年1月4日をもって、株式会社キューコーリースは当社連結子会社には該当しないこととなりました。

1. 異動する子会社及び第三者割当増資の引受先の概要

(1) 異動する子会社

- | | |
|---------|-----------------------------|
| ①名称 | 株式会社キューコーリース (以下「キューコーリース」) |
| ②代表者 | 後藤 和雄 |
| ③所在地 | 福岡県福岡市中央区高砂二丁目10番1号 |
| ④主な事業内容 | 総合リース業 |

(2) 第三者割当増資の引受先

- | | |
|---------|-----------------------|
| ①名称 | オリックス株式会社 (以下「オリックス」) |
| ②代表者 | 井上 亮 |
| ③所在地 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 |
| ④主な事業内容 | 多角的金融サービス業 |

2. 本件取引の理由

昨今のリース業界は、景気後退による企業の設備投資需要の減退やリース会計基準変更の影響を受け、市場は縮小傾向にあります。このような環境の下、付加価値の高い金融サービスノウハウを有するオリックスと融合することにより、きめ細やかなソリューションの提供が可能となり、取引先のニーズに対して、一層のサービス充実と強化が図れるものと考え、本件取引の実施を決定致しました。

本件取引は、当社グループにとっては、自己資本比率の向上や有利子負債の削減等、当社グループの財務基盤の健全化が大きく図られることとなり、強固な経営基盤の確立に資するものであります。

なお、当社は、本件取引後も、引続きキューコーリース株式の10%を保有し連携を維持致します。

3. 本件取引による異動日

平成24年1月4日

4. 子会社の異動の概要

(1) 子会社により取得される自己株式の数(当社が譲渡する株式数)

普通株式 47,160株

(2) 子会社が第三者割当により発行する株式数

普通株式 47,160株

(3) 子会社が当社から自己株式を取得することに伴い当社が受領する対価の合計金額

6,375百万円

(4) 異動前の当社の持分比率

100%

(5) 異動後の当社の持分比率

10%

5. セグメント情報の開示において、キューコーリースが含まれている区分の名称

リース事業

6. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,757 百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	27,988 百万円
固定資産	937 百万円
資産合計	28,926 百万円
流動負債	12,667 百万円
固定負債	11,135 百万円
負債合計	23,802 百万円

7. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,858 百万円
営業利益	179 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種ではリース事業をはじめ、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」及び「リース事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

「リース事業」は、株式会社キューコーリースにおいて、自動車・OA機器・情報通信機器等のリースを行っていましたが、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲から除外したため、当社グループは「リース事業」から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	235,044	6,669	241,714	6,862	248,577	—	248,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	2,812	3,248	19,937	23,186	△23,186	—
計	235,481	9,481	244,962	26,800	271,763	△23,186	248,577
セグメント利益	5,365	811	6,176	115	6,292	△105	6,186
その他の項目							
減価償却費	2,486	182	2,668	688	3,357	△30	3,327

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行なっておりません。
3. セグメント利益の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注4)	合計
	設備工事業	リース事業 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	235,428	4,858	240,287	6,373	246,660	—	246,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,215	2,180	3,396	18,629	22,025	△22,025	—
計	236,643	7,039	243,683	25,003	268,686	△22,025	246,660
セグメント利益	1,266	561	1,828	213	2,041	△220	1,821
その他の項目							
減価償却費	2,688	129	2,818	513	3,331	△28	3,303

(注)1. リース事業を営む株式会社キューコーリースは平成24年1月4日に、連結の範囲から除外しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営等を含んでおります。
3. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行なっておりません。
4. セグメント利益の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245.70円	1株当たり純資産額	1,251.69円
1株当たり当期純利益	51.05円	1株当たり当期純利益	18.41円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,386	92,720
普通株式に係る純資産額(百万円)	91,441	91,760
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	945	959
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	9,600	9,696
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	73,405	73,309

(2) 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,776	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,776	1,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,978	73,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,942	12,382
受取手形	6,196	8,317
完成工事未収入金	48,593	43,377
ファクタリング債権	8,458	10,815
有価証券	775	599
未成工事支出金	8,229	4,137
材料貯蔵品	409	408
前払費用	388	405
繰延税金資産	2,741	2,638
その他	4,166	3,709
貸倒引当金	△69	—
流動資産合計	87,833	86,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,163	49,202
減価償却累計額	△20,945	△22,166
建物(純額)	23,218	27,036
構築物	3,500	3,954
減価償却累計額	△2,708	△2,887
構築物(純額)	792	1,066
機械及び装置	3,000	2,914
減価償却累計額	△2,864	△2,723
機械及び装置(純額)	135	190
車両運搬具	92	97
減価償却累計額	△84	△90
車両運搬具(純額)	7	7
工具器具・備品	5,647	5,517
減価償却累計額	△4,937	△4,757
工具器具・備品(純額)	710	760
土地	23,048	23,165
リース資産	2,593	3,592
減価償却累計額	△716	△1,233
リース資産(純額)	1,876	2,358
建設仮勘定	487	37
有形固定資産合計	50,276	54,622
無形固定資産		
ソフトウェア	590	615
電話加入権	93	93
その他	323	378
無形固定資産合計	1,007	1,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,281	13,789
関係会社株式	5,502	2,530
その他の関係会社有価証券	100	98
出資金	19	19
長期貸付金	15	15
関係会社長期貸付金	11,709	11,330
破産更生債権等	1,190	1,081
長期前払費用	58	117
繰延税金資産	8,178	6,712
その他	2,977	2,931
貸倒引当金	△3,085	△2,232
投資その他の資産	39,946	36,395
固定資産合計	91,230	92,105
資産合計	179,064	178,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,702	12,585
工事未払金	39,543	40,508
短期借入金	3,000	5,000
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	13,244	10,592
リース債務	432	626
未払金	807	637
未払費用	1,464	1,226
未払法人税等	1,287	174
未成工事受入金	9,986	4,489
預り金	1,525	1,340
前受収益	49	40
営業外支払手形	—	1,144
工事損失引当金	881	1,040
その他	8	8
流動負債合計	79,934	79,417
固定負債		
リース債務	1,747	2,116
長期未払金	279	256
退職給付引当金	22,183	20,649
その他	60	60
固定負債合計	24,271	23,082
負債合計	104,205	102,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,409	2,586
別途積立金	56,019	58,519
繰越利益剰余金	4,651	3,580
利益剰余金合計	63,081	64,686
自己株式	△4,230	△4,278
株主資本合計	74,641	76,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	197
評価・換算差額等合計	216	197
純資産合計	74,858	76,397
負債純資産合計	179,064	178,898

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	225,980	227,158
兼業事業売上高	374	477
売上高合計	226,355	227,635
売上原価		
完成工事原価	209,484	213,484
兼業事業売上原価	301	440
売上原価合計	209,786	213,924
売上総利益		
完成工事総利益	16,495	13,674
兼業事業総利益	73	37
売上総利益合計	16,569	13,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	330	310
執行役員報酬	618	582
従業員給料手当	5,757	5,842
退職給付費用	388	394
法定福利費	826	852
福利厚生費	438	484
修繕維持費	100	97
事務用品費	199	304
通信交通費	511	491
動力用水光熱費	116	126
調査研究費	392	433
広告宣伝費	157	233
貸倒引当金繰入額	3	△151
交際費	507	438
寄付金	77	277
地代家賃	607	612
減価償却費	638	677
租税公課	334	355
保険料	9	10
雑費	1,007	1,050
販売費及び一般管理費合計	13,023	13,424
営業利益	3,545	287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	126	114
有価証券利息	50	41
受取配当金	331	334
投資事業組合運用益	48	60
受取賃貸料	402	377
受取保険金及び配当金	420	386
その他	356	369
営業外収益合計	1,736	1,683
営業外費用		
支払利息	257	294
借入金期限前返済精算金	—	59
その他	41	27
営業外費用合計	299	382
経常利益	4,982	1,588
特別利益		
前期損益修正益	156	—
固定資産売却益	56	25
子会社株式売却益	—	4,017
その他	231	2
特別利益合計	444	4,045
特別損失		
前期損益修正損	10	—
固定資産処分損	173	43
減損損失	—	700
投資有価証券評価損	391	208
関係会社株式評価損	22	96
施設利用権評価損	7	23
アドバイザー費用	—	289
その他	550	124
特別損失合計	1,157	1,487
税引前当期純利益	4,269	4,146
法人税、住民税及び事業税	1,316	202
法人税等調整額	1,181	1,604
法人税等合計	2,498	1,806
当期純利益	1,771	2,339

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,429	2,409
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△31	△34
圧縮記帳積立金の積立	10	211
当期変動額合計	△20	176
当期末残高	2,409	2,586
別途積立金		
当期首残高	56,019	56,019
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,500
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	56,019	58,519
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,603	4,651
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
別途積立金の積立	—	△2,500
圧縮記帳積立金の取崩	31	34
圧縮記帳積立金の積立	△10	△211
当期純利益	1,771	2,339
当期変動額合計	1,047	△1,071
当期末残高	4,651	3,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,759	△4,230
当期変動額		
自己株式の取得	△471	△47
当期変動額合計	△471	△47
当期末残高	△4,230	△4,278
株主資本合計		
当期首残高	74,085	74,641
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
当期純利益	1,771	2,339
自己株式の取得	△471	△47
当期変動額合計	556	1,557
当期末残高	74,641	76,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	838	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△622	△18
当期変動額合計	△622	△18
当期末残高	216	197
純資産合計		
当期首残高	74,924	74,858
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
当期純利益	1,771	2,339
自己株式の取得	△471	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△622	△18
当期変動額合計	△65	1,539
当期末残高	74,858	76,397

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

【連結実績】

①売上高

期別 部門別	前連結会計年度(22.4~23.3)		当連結会計年度(23.4~24.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	55,931	22.5	51,370	20.8	△4,561	△8.2
屋内線工事	117,634	47.3	116,233	47.1	△1,400	△1.2
空調管工事	61,478	24.7	67,823	27.5	6,345	10.3
設備工事業計	235,044	94.5	235,428	95.4	383	0.2
リース事業	6,669	2.7	4,858	2.0	△1,810	△27.2
その他の事業	6,862	2.8	6,373	2.6	△489	△7.1
合計	248,577	100	246,660	100	△1,916	△0.8

②工事受注高

期別 部門別	前連結会計年度(22.4~23.3)		当連結会計年度(23.4~24.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	55,750	23.5	51,426	23.9	△4,323	△7.8
屋内線工事	115,289	48.7	102,763	47.9	△12,525	△10.9
空調管工事	65,848	27.8	60,443	28.2	△5,405	△8.2
合計	236,888	100	214,634	100	△22,254	△9.4

【個別実績】

①売上高

期別 部門別	前事業年度(22.4~23.3)		当事業年度(23.4~24.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	54,453	24.0	49,965	21.9	△4,488	△8.2
屋内線工事	112,427	49.7	112,182	49.3	△244	△0.2
空調管工事	59,100	26.1	65,010	28.6	5,910	10.0
計	225,980	99.8	227,158	99.8	1,178	0.5
兼業事業売上高	374	0.2	477	0.2	102	27.3
合計	226,355	100	227,635	100	1,280	0.6

②工事受注高

期別 部門別	前事業年度(22.4~23.3)		当事業年度(23.4~24.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	54,153	23.8	50,067	24.3	△4,086	△7.5
屋内線工事	110,466	48.4	98,385	47.7	△12,081	△10.9
空調管工事	63,274	27.8	57,774	28.0	△5,499	△8.7
合計	227,894	100	206,227	100	△21,667	△9.5

③期末手持工事高

期別 部門別	前事業年度(23.3)		当事業年度(24.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	309	0.3	411	0.5	101	33.0
屋内線工事	62,071	61.0	48,273	59.7	△13,797	△22.2
空調管工事	39,396	38.7	32,160	39.8	△7,235	△18.4
合計	101,776	100	80,845	100	△20,931	△20.6

④得意先別完成工事高

期 別 得意先	前事業年度(22.4~23.3)		当事業年度(23.4~24.3)		比 較 増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	56,598	25.0	50,261	22.1	△6,336	△11.2
一般得意先	169,381	75.0	176,896	77.9	7,514	4.4
合 計	225,980	100	227,158	100	1,178	0.5

⑤得意先別工事受注高

期 別 得意先	前事業年度(22.4~23.3)		当事業年度(23.4~24.3)		比 較 増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	54,666	24.0	49,904	24.2	△4,762	△8.7
一般得意先	173,228	76.0	156,322	75.8	△16,905	△9.8
合 計	227,894	100	206,227	100	△21,667	△9.5

⑥次期(25年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部 門 別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	49,000	49,000
屋内線工事	105,100	105,000
空調管工事	61,200	56,000
計	215,300	210,000
兼業事業売上高	500	
合 計	215,800	

(2) 役員の変動

【平成24年5月1日付 執行役員の変動】

① 昇任執行役員 [5名]

副社長執行役員	西 ^{にし} 村 ^{むら} 松 ^{まつ} 次 ^じ	(現 専務執行役員 営業技術統括本部長 兼 東京本社統括本部長)
専務執行役員	丸 ^{まる} 山 ^{やま} 明 ^{あきら}	(現 常務執行役員 熊本支店長)
常務執行役員	柿 ^{かき} 本 ^{もと} 仁 ^{ひと} 司 ^し	(現 上席執行役員 電力本部副本部長)
上席執行役員	檜 ^ひ 垣 ^{がき} 博 ^{ひろ} 紀 ^{のり}	(現 執行役員)
上席執行役員	上 ^{うえ} 田 ^だ 宰 ^{さい} 二 ^じ	(現 執行役員)

② 新任執行役員 [3名]

執行役員	鹿 ^か 島 ^{しま} 康 ^{やす} 宏 ^{ひろ}	(現 理事 人財開発部長)
執行役員	福 ^{ふく} 井 ^い 慶 ^{けい} 蔵 ^{ぞう}	(現 理事 東京本社統括本部営業本部副本部長)
執行役員	石 ^{いし} 橋 ^{ばし} 和 ^{かず} 幸 ^{ゆき}	(現 理事 北九州支店長)

【平成24年4月30日付 執行役員の変動】

退任執行役員 [4名]

現 常務執行役員	柴 ^{しば} 田 ^た 和 ^{かず} 男 ^お	(技術顧問に就任予定)
現 常務執行役員	長 ^{なが} 木 ^き 修 ^{おきむ}	(技術顧問に就任予定)
現 上席執行役員	山 ^{やま} 下 ^{した} 幸 ^{ゆき} 春 ^{はる}	(㈱明光社 代表取締役社長に就任予定)
現 執行役員	齋 ^{さい} 藤 ^{とう} 芳 ^{よし} 栄 ^{ひさ}	(㈱オートメイション・テクノロジー 代表取締役社長に就任予定)

【平成24年6月27日付 取締役、監査役の変動】

① 新任取締役候補 [3名] (平成24年6月27日定時株主総会で選任予定)

取 締 役	藤 ^{ふじ} 永 ^{なが} 憲 ^{けん} 一 ^{いち}	(現 九州電力㈱ 取締役・常務執行役員)
取 締 役	柿 ^{かき} 本 ^{もと} 仁 ^{ひと} 司 ^し	(現 上席執行役員 電力本部副本部長)
取 締 役	上 ^{うえ} 田 ^だ 宰 ^{さい} 二 ^じ	(現 執行役員)

② 新任監査役候補 [1名] (平成24年6月27日定時株主総会で選任予定)

監 査 役	青 ^{あお} 木 ^き 繁 ^{しげ} 幸 ^{ゆき}	(現 理事 監査役室付部長)
-------	--	----------------

取締役 候補

役 付	氏 名	
代表取締役 会長	かわ べ ひろ ゆき 河 部 浩 幸	
代表取締役 社長	はし だ こう いち 橋 田 紘 一	
取 締 役	にし むら まつ じ 西 村 松 次	
取 締 役	ふじ なが けん いち 藤 永 憲 一	(新任)
取 締 役	なが きき たか ひろ 長 崎 孝 博	
取 締 役	しゅ とう ひで あき 首 藤 英 明	
取 締 役	ば ば きき のり ふみ 馬 場 崎 紀 文	
取 締 役	あら き とし ひろ 荒 木 俊 洋	
取 締 役	あ べ せい じ 安 部 誠 司	
取 締 役	かき もと ひと し 柿 本 仁 司	(新任)
取 締 役	うえ だ さい じ 上 田 宰 二	(新任)
取 締 役	わた なべ あき よし 渡 辺 顯 好	[非常勤]
	計 12名	

* 役付取締役については、第84期定時株主総会後の取締役会で正式に決定する予定

監査役 候補

役 付	氏 名	
監 査 役	あお き しげ ゆき 青 木 繁 幸	(新任) [常勤]

[任期中監査役]

役 付	氏 名	
常 任 監 査 役	たに ぐち かで とし 谷 口 肇 敏	[常勤]
監 査 役	まつ お しん ご 松 尾 新 吾	[非常勤]
監 査 役	つち や なお のり 土 屋 直 知	[非常勤]
監 査 役	お がわ ひろ き 小 川 弘 毅	[非常勤]

役員の人事

平成24年5月1日から平成24年6月27日までの期間の代表取締役及び執行役員の役付、業務委嘱並びに担当業務につきましては、下記のとおり予定致しております。

	氏名	役付	業務委嘱	担当業務
	かわべ ひろゆき 河部 浩幸	代表取締役 会長		
	はし だ こういち 橋田 紘一	代表取締役 社長	東京本社代表	
昇任	にしむら まつじ 西村 松次	副社長執行役員	営業技術統括本部長 兼 東京本社統括本部長	営業全般、技術全般
	ささき けんいち 佐々木 健一	専務執行役員		社長室・業務監査(内部統制)に関する事項 地域共生、経営効率化
昇任	まる やま あきら 丸山 明	専務執行役員	熊本支店長	
	やま した きみなり 山下 公成	常務執行役員	営業技術統括本部 営業本部長	営業全般
	なが きき たかひろ 長崎 孝博	常務執行役員	エコ事業推進本部長	
	しゅ とう ひであき 首藤 英明	常務執行役員	情報通信本部長	研究開発に関する事項
	ばば きき のりふみ 馬場崎 紀文	常務執行役員		総務、 大財開発 、人事労務、情報管理に関する事項
	あら き としひろ 荒木 俊洋	常務執行役員		資材、経理、経営企画に関する事項
	いの せい き 猪野 生紀	常務執行役員	東京本社統括本部 営業本部長	
	あべ せい じ 安部 誠司	常務執行役員	福岡支店長	
	しん たく かずひろ 新宅 和博	常務執行役員		開発営業プロジェクト担当
昇任	かき もと ひとし 柿本 仁司	常務執行役員	電力本部長	
	にし の しんご 西野 慎吾	上席執行役員		安全・品質（ISO）に関する事項
	くき もと たかゆき 久木元 孝行	上席執行役員		開発営業担当
昇任	ひ がき ひろのり 檜垣 博紀	上席執行役員		関連事業、海外事業に関する事項
昇任	うえだ さいじ 上田 幸二	上席執行役員	営業技術統括本部 技術本部長	技術全般
	しお つき てるお 塩月 輝雄	執行役員	経理部長	
	きた ぐに ひこ 北村 邦彦	執行役員	エコ事業推進本部 副本部長	
	た なか よしあき 田中 義朗	執行役員		総務担当
	たけ い ひでき 武井 秀樹	執行役員	鹿児島支店長	
	やま もと やすひろ 山本 泰弘	執行役員	佐賀支店長	
新任	か しま やすひろ 鹿島 康宏	執行役員	人財開発部長	人財開発に関する事項
新任	ふく い けいぞう 福井 慶蔵	執行役員	東京本社統括本部 営業本部副本部長	
新任	いし ばし かずゆき 石橋 和幸	執行役員	北九州支店長	
		計 26名		

役員の人事

平成24年6月27日以降の代表取締役及び執行役員の役付、業務委嘱並びに担当業務につきましては、下記のとおり予定致しております。

新任

氏名	役付	業務委嘱	担当業務
かわべ ひろゆき 河部 浩幸	代表取締役 会長		
はしだ こういち 橋田 紘一	代表取締役 社長	東京本社代表	
にしむら まつじ 西村 松次	副社長執行役員	営業技術統括本部長 兼 東京本社統括本部長	営業全般、技術全般
ふじなが けんいち 藤永 憲一	専務執行役員		総務に関する事項 地域共生、経営効率化
まるやま あきら 丸山 明	専務執行役員	熊本支店長	
やまた きみなり 山下 公成	常務執行役員	営業技術統括本部 営業本部長	営業全般
ながさき たかひろ 長崎 孝博	常務執行役員	エコ事業推進本部長	
しゅとう ひであき 首藤 英明	常務執行役員	情報通信本部長	研究開発に関する事項
ばばさき のりふみ 馬場崎 紀文	常務執行役員		総務 、人事労務、情報管理に関する事項
あらかし ひろ洋 荒木 俊洋	常務執行役員		資材、経理、経営企画に関する事項
いのせいき 猪野 生紀	常務執行役員	東京本社統括本部 営業本部長	
あべせいじ 安部 誠司	常務執行役員	福岡支店長	
かきもと ひとし 柿本 仁司	常務執行役員	電力本部長	
しんたく かずひろ 新宅 和博	常務執行役員		開発営業プロジェクト担当
うえだ きいじ 上田 幸二	上席執行役員	営業技術統括本部 技術本部長	技術全般
にし のしんご 西野 慎吾	上席執行役員		安全・品質（ISO）に関する事項
くきもと たかゆき 久木元 孝行	上席執行役員		開発営業担当
ひがき ひるのり 檜垣 博紀	上席執行役員		関連事業、海外事業に関する事項
しおつき てるお 塩月 輝雄	執行役員	経理部長	
きたむら くにひこ 北村 邦彦	執行役員	エコ事業推進本部 副本部長	
たけい ひでき 武井 秀樹	執行役員	鹿児島支店長	
やまもと やすひろ 山本 泰弘	執行役員	佐賀支店長	
かしま やすひろ 鹿島 康宏	執行役員	人財開発部長	人財開発に関する事項
ふくい けいざ 福井 慶蔵	執行役員	東京本社統括本部 営業本部副本部長	
いし げんかず 石橋 和幸	執行役員	北九州支店長	
	計 25名		

1. 代表取締役及び新任執行役員の業務委嘱・担当業務については、第84期定時株主総会後の取締役会で正式に決定する。

2. 新任執行役員の就任は、第84期定時株主総会後の取締役会終了時とする。